

博士学位申請論文要旨

中国の経済発展と部門間資源配分

ゆあん たんじゅん
袁 堂 軍

1. [問題意識と論文構成]

本論文の目的は、価格統制、労働市場の分断、国境措置などのマクロ経済政策の分析を通じて、戦後中国における経済成長の全体像を数量的に把握することにある。具体的には、1) 経済成長の開始時点における初期状況(実質消費水準)の国際比較、2) 価格介入の下での農工間所得分配と、それが資本形成に与える影響、3) 生産要素市場が分断されている状況下での非貿易財・貿易財部門間の相対価格の決定要因、について理論・実証分析を行い、最後に 4) 経済自由化過程における生産要素の産業間再配分に伴う資源配分の効率性について検討する。

これまで多くの先行研究が、新古典派経済理論のフレームワークを用いて中国における経済成長の要因を解明しようと努力してきた。しかし、中央集権的計画経済(統制経済)期や、1978 年以降の経済改革に伴う経済自由化過程を新古典派経済理論で説明しようとすればするほど、それがいかに困難なことであるかが浮き彫りとなった。これは、現代経済学の土台となる経済学的「常識」のいくつかが、中国における長期にわたる中央集権的な統制経済期や、統制経済から自由経済への移行期には通用しないことに加えて、中国の経済成長過程で発生した「現象」には、従来の理論にもとづく予測とは全く異なる「意外」なケースが頻繁に観察されたためである。例えば、計画経済期における中国の物価水準は、一人当たり実質 GDP が同水準の国と比較すると遥かに高かったが、経済自由化以降、特に価格改革が始まった 1980 年代以後に大幅に下落し、一人当たり実質 GDP が同水準の国より長期的に低位で推移している。これは、バラッサ・サミュエルソン理論が提示した「実質所得の高い国ほど物価水準が高い」という理論的帰結と明らかに矛盾している。また、経済成長の初期段階における資本形成に関して、政策的に農業から工業への資源移転を生じさせることは、資本形成に大きく貢献するという議論がある(Schiff and Valdes 1992)。しかし、いくつかの先行研究が指摘しているように、中国の場合はむしろ財政的に農業生産を補助し、農業生産へ投入する肥料や機械などの生産財を低価格で提供しており、工業

部門から農業への資源移転、つまり先の議論とは全く逆の動きが見られるのである(石川(1966)、中兼(1992、1999)、山本(1999))。

中国の経済成長の真の姿を理解し、将来を展望するための最善の方法とは、その成長の軌跡をたどり、成長に影響を与える政策や資源配分のメカニズムを実証的に明らかにすることであろう。長期にわたる計画経済期を経た後に、経済改革によって経済成長をとげた中国における資源配分問題を正確に理解するためには、統制経済の特性を考慮に入れることが不可欠である。例えば、経済を計画的に運営するための重要な政策として、価格統制が挙げられる。農産品と工業製品に対する政策的な価格の差別化が存在する場合、農産品と工業製品の国内相対価格は国際市場の相対価格から乖離する。単に国内相対価格に基づき農工間資源移転の方向や度合いを計算するのみでは、資源配分上の歪み(つまり最適な資源配分を実現する国際市場の相対価格との乖離分)が含まれるため、その計算結果は実態を反映していない可能性がある。また、価格統制以外に重要な政策として、貿易財部門と非貿易財部門における労働市場の分断政策が挙げられる。この政策の下では、産業間の賃金格差などを考慮しないと、物価水準の変動要因を正しく理解することが困難であると予想される。つまり、標準的な新古典派経済理論を中国の経済分析に修正無しで適用しても、中国の経済成長過程における「意外」な現象を解明することにはならないといわざるを得ない。

一方、多くの研究は現状分析に主眼を置いており、歴史的視点からの分析はあまりにも手薄であると指摘されている(久保(1995))。歴史的な分析を試みた研究も僅かながら存在するが、その多くは1949年以後を考察対象としており、19世紀半ばから20世紀末に至るまでの中国経済の発展過程を巨視的に捉えるような研究はほとんど見られない。長期的にかつ国際比較視点から一国の経済成長を分析するためには、その比較原点(あるいは経済成長の出発点)の選別や確認などが不可欠である。例えば、経済収束の問題を分析したり、旧社会主義諸国の市場経済への移行に伴う諸問題や途上国の今後の開発戦略を考える上でも、移行経済であり、かつ途上国でありながら高成長を遂げた中国の経験は重要な意味を持つ。残念ながら、現代中国経済成長の初期状況に関する経済学的な数量分析は少ない。中国の経済成長の初期時点における経済水準(例えば一人当たり実質消費水準)を、他の諸国との比較を通じて国際経済の中に位置付けることは、中国の経済成長の要因を解明するための重要な課題となる。

以上の問題意識に従って、本論文では、新古典派経済学が主張する自由経済(市場経済)を分析の枠組みとし、中国における経済統制と自由化の動きを新古典派経済理論から導き出される最適な資源配分からの乖離・回帰過程として捉え、いくつかの経済指標(例えば財の市場価格や産業構造)との比較を通じて、部門間資源配分に対する政府介入がその効率性や経済成長にどのような影響を与えたのかを理論面と実証面の双方から分析した。

本論文の構成は以下の通りである。

序 章	中国の経済発展における資源配分の統制と自由化
第 1 章	経済成長の初期状況 ——1930 年代における実質消費水準の国際比較
第 2 章	農工間相対価格への介入と所得分配 ——部門間交易条件の内外格差と資源移転
第 3 章	要素市場の分断と物価水準 ——非貿易財・貿易財の相対価格に関する理論と実際
第 4 章	経済自由化と生産要素の部門間移転 ——製造業における資源再配分効果と経済成長
終 章	主な結論および残された課題

2. [各章の概要]

本論文の序章では、まず 1949 年から現在までの政治・社会的変遷や経済制度の内容について議論し、本論文の研究対象とした各時期の資源配分の特徴を明らかにした。また、本論文の問題意識、先行研究に対する本論文の位置付けおよび本論文を構成する各章の概要について説明した。第 1 章では、他国との長期比較を可能にするために、経済成長の初期時点における実質消費水準を確認した。部門間資源配分については、第 2 章の農工間、第 3 章の非貿易財・貿易財部門間、第 4 章の製造業内各部門間において具体的に検討した。終章では論文全体の結論をまとめ、残された課題について論じた。なお、第 1 章から第 4 章の概要は次の通りである。

第 1 章 経済成長の初期状況

——1930 年代における実質消費水準の国際比較

多くの先行研究では、1950 年代初期を中国の経済成長の出発点と捉えているが、この時点の中国経済を他国と比較することは、次の二つの理由から困難である。第 1 に、戦後経済が正常な成長軌道に乗るまでには、戦争によって疲弊した国民経済を復興する回復期が必要である。例えば、小島・石原(1994)、加藤・上原(2004)は、1949-1952 年が中国の戦後回復期であったとしている。経済回復期は、社会制度の激しい変動や経済秩序の再整備の段階であり、経済成長の初期時点として他国との比較が可能なほど経済状況が安定していない。第 2 に、1953 年以後、社会主義的な改造が急展開し、中国は中央集権的な計画経済期に突入していった。統制経済期においては、様々な規制や財市場・生産要素市場に対する政府の介入が、資源配分上の歪みを生じさせていたと考えられる。例えば、価格介入は内外価格差の主な原因となる。これを十分に配慮しないと、国内と国外の物価水準を比較する際に、正確な把握が難しくなる。このため本論文では、中国の経済成長の初期

時点における経済状況を把握するために、自由経済期であった 1930 年代の状況を参考とすることにした。

管見の限りでは、1930 年代における中国の実質消費水準に関して直接利用可能な先行研究は殆どない。各国の長期 GDP 系列を整理・比較した代表的な研究としては Maddison (1995, 2003) や Penn World Table (version 6.1) が挙げられる。彼らはほとんどの場合、PPP が得られる単一年 (Maddison: 1990 年、PWT 6.1: 1996 年) をベンチマークとし、実質 GDP 系列を使って長期遡及することにより比較を行っている。しかし、袁・深尾 (2002)、袁・他 (2004)、Fukao, Ma and Yuan (2005) が指摘しているように、交易条件の変化やガーシェンクロン効果などの影響によって、このような外挿方法で遠い過去の内外物価比を推定すると、深刻な誤差が生じる可能性が高い。第 1 章では、まずこの可能性を理論的に明らかにした。また、長期にわたる産業構造の推移、対外貿易構造の変化について 1935 年と 1990 年の 2 時点を比較検討し、既存研究の中国に関する推計には上述のようなバイアスが生じている可能性があることを示したうえで、1934-36 年の中国・日本・朝鮮・台湾間について、50 品目を超える絶対価格データと家計調査等に基づく消費ウェイトを使って消費者物価絶対水準比を直接推計し、これをもとに 4 カ国・地域間で一人当たり実質消費水準や実質 GDP の長期比較を行った。その結果、1934-36 年平均で見た中国の消費者物価絶対水準は、日本の 0.75 倍、朝鮮の 0.87 倍、台湾の 0.90 倍であった。日本と朝鮮を直接比較した袁・深尾 (2002) では、朝鮮の消費者物価絶対水準は日本の 0.86 倍との結果が得られており、本稿の推計はこれとほぼ整合的であった。この結果より、広範に利用されている Maddison (1995) の戦前における中国の一人当たり実質 GDP の推計結果は 2 割程度下方修正されるべきである、ということが分かった。

なお、第 1 章の分析によって、中国の経済成長の初期時点における実質消費水準は低位であったことを数量的に明らかにしたが、それと同時に、その時期の成長率が計画経済期と比べてより高いという示唆も得られた。また、計画経済期の経済成長率は、比較対象となっている東アジア諸国より低かったことは明らかである。長期的に見れば、中国経済が他国にキャッチアップするようになったのは、経済自由化開始以降のことであり、特に 1990 年代に入ると急激な経済成長がみられるようになったのである。従って、このような各期間における経済成長率の違いは、資源配分方式の変遷に依存していると考えられる。

第 2 章 農工間相対価格への介入と所得配分

——部門間交易条件の内外格差と資源移転

中国における農業と工業間の資源移転問題について、これまで主に、1) 農工生産物の国内での交易条件の変化や、2) 産業間での税負担の違いを中心に実証研究が行われてきた。しかし、自由開放小国を仮定した場合、国内の生産要素は部門間限界生産性が等しくなる

まで、相対的に生産性の高い生産部門へ移転し続ける。また、比較優位に基づく国際貿易を通じて輸出財と輸入財の相対価格(部門間交易条件)は内外で一致することになる。仮に自由な貿易が行われれば、農工生産物間の相対価格は(以下、農工相対価格と呼ぶ)国際的な相対価格水準で規定されるはずである。しかしながら中国では、政府による独占的な貿易、公定価格での農産物買い上げなどの政策によって、国内の農工間相対価格は国際的な農工間相対価格水準から大きく乖離していた。従って、農工間交易条件の内外格差を考慮に入れないと、農業に対する間接的な課税効果を見落とし、農業の資本形成に対する貢献を過小に評価してしまう可能性がある。第2章では、160品目におよぶ貿易財の国内生産者価格と国境価格に関する推計データを用いて農工間相対価格の内外格差を測り、長年にわたる部門間資源移転の方向や程度について実証分析した。その結果、部分的に市場経済が機能していた1950年代と改革開放後の市場経済への移行期においては農工間相対価格の内外格差が縮小したのに対して、1960年代半ばから改革開放までの計画経済期の場合はそれが拡大したことが明らかになった。この結果は、国内価格に基づいた先行研究(石川(1966、1990)、中兼(1982、1992)山本(1999))とは異なる含意を持つ。その含意とは、計画経済期における重工業化を中心とする開発政策は、農業、そして軽工業部門に大きな課税効果を与え、Schiff and Valdes(1992)が示した他の途上国と同様に、経済成長の初期段階における中国の資本形成は農業の犠牲の上に成立していたのであり、さらにその犠牲の度合いは他の国より大きかったというものである。

近年、中国の政府当局や経済学者の間では、農村・農業問題、特に農村の貧困問題についての議論が盛んに行われている。政府は直接的な農業税を廃止する政策を打ち出し、それにより農村の貧困問題を解消しようとしている。しかし、第2章の分析によって、直接的な農業税だけでなく、国内農工間交易条件が国際市場水準から乖離・悪化することによる間接的課税もまた長年にわたって農業に大きな負担をかけていたということが明らかになった。つまり、農業に対する負担を軽減するためには、直接的な農業税を軽減・廃止するだけでなく、国際価格との乖離を温存する政策を放棄し、産業構造の歪みを生み出す原因を究明・是正する必要がある。

第3章 要素市場の分断と物価水準

——非貿易財・貿易財の相対価格に関する理論と実際

第3章では、従来のバラッサ・サミュエルソンモデルを拡張して、中国の物価水準に関する内外格差の決定要因について、2部門2財2国モデルを構築して分析した。理論分析の結果、要素市場が分断されている場合、物価水準内外格差は、相対生産性だけではなく、貿易財に対する価格介入や、雇用構造の変化からも強い影響を受けることが明らかになった。これは、以下に示す中国の年次データを用いた実証分析の結果に合致している。

まず、貿易財の内外価格差が存在する原因は、計画経済期において輸入代替政策を取り、比較優位がない重工業部門を保護・拡大したため、工業製品のコストが高く、製品価格が国際市場より高かったことにある。改革開放以降、労働集約的な産業を中心に製造業が急成長したが、それは豊富な労働力という中国の比較優位を背景にしているため、貿易財の内外価格差は次第に低下しつつある。次に、非貿易財・貿易財相対生産性の内外格差については、計画経済期におけるサービス業に対する労働参入の制限が、非貿易財・貿易財の相対生産性を国際的な水準から大きく乖離させるとともに、輸入代替政策の実施が人民元を実質的に過大評価させていたため、国内貿易財価格の高騰に伴って、国内物価水準を高い水準に維持したと考えられる。改革開放以降の第1段階（1978-90年）においては、労働集約的な産業を中心とした製造業の急成長が資本装備率を低下させ、それを反映して、非貿易財・貿易財相対生産性が上昇した。また第2段階（1990年以降）においては、労働力は主に現代的な金融部門や不動産業などの付加価値の高い非貿易財部門へ参入したため、非貿易財・貿易財の相対生産性が上昇した。一般的には、相対生産性の上昇に伴って賃金が上昇し、それを反映して非貿易財の価格が上昇すると考えられるが、その一方で、労働供給の拡大は賃金を押し下げる効果を持つ。雇用構造の変化から見ると、改革開放以降、特に1990年代に入っても国内物価水準が上昇しなかった一つの理由は、大量の農村労働力が労働集約的なサービス業へ参入し、サービス供給が拡大したことにあると考えられる。従って、現代の中国が巨大な余剰労働力を抱えていることや、土地制約の強い農業からの労働力の流出が未だに十分に実現されていないことなどを考慮すると、現在のように人民元を人為的に低い水準に維持しなくとも、国内生産要素市場を完備させ、非貿易財部門の雇用を拡大させることによって、経済成長に伴う物価上昇問題を解決できると考えられる。

第4章 経済自由化と生産要素の部門間移転

——製造業における資源再配分効果と経済成長

第4章では、Syrquin(1984)が提示したTRE(Total Reallocation Effect)測定モデルを中国製造業に適用し、経済自由化開始以降の各段階における労働と資本の再配分効果を推定した。生産要素の部門間における再配分は、マクロ的全要素生産性との間に、次の関連性が存在する。つまり、生産要素はその限界生産性が低い産業から高い産業に移動すれば、マクロ的全要素生産性は上昇するというものである。第4章は、この関係について実証分析した。分析結果によると、まず1978年から84年までの改革開放以前を含む時期においては、労働の限界生産性の高い産業に労働が移動する現象はまだ見られない。しかし、それ以後の1984年から90年までの時期、そして1990年から95年の時期において、次第に限界生産性の高い産業に労働が集まる傾向、つまり経済全体の生産性を上昇させるような移動が見られる。改革開放以降の労働移動は、主に農村余剰労働力が市場化された

工業部門(郷鎮企業や外資企業)への参入であったと考えられる。しかし、1990年代に入ると、製造業全体の余剰労働力を吸収する力が大幅に低下したことがわかる。これは、大量の余剰労働力が存在している中国経済においては、雇用機会を創出可能な労働集約的な産業をより発展させるべきであるということを示唆している。

また、資本については1990年代に入っても限界生産性の高い産業で資本が増加しているとはとても言えない。これは、化学、金属などの重化学工業において、資本の限界生産性が低いにもかかわらず、依然として資本投入の拡大が続けられていることによって示されている。つまり、中国では1980年代以降、労働投入については効率的な資源配分メカニズムがある程度機能するようになったのに対し、資本については非効率的な配分が続いていることを意味している。資本投入の非効率性は、大銀行を中心とした中国の資金配分システムや、重化学工業に多い国営企業経営の機能不全と密接な関係があると考えられる。資本の再配分の非効率性を改善するために、商業銀行の金融仲介機能の強化、資本の自由化を促進するよう金融システムの整備が第一に採られるべき政策であろう。なぜなら、限界生産性の高い部門へ資本が自由移動できるようなマクロ環境を整備することが、中国経済の高成長を維持するために必要な条件であると考えられるからである。